平成２１年度 決算状況

人口		
	１７年国調	16,687 人
	１２年国調	18,235 人
	増減率	-8.5 %
住民基本台帳人口	２２．３．３１	16,161 人
	２１．３．３１	16,506 人
	増減率	-2.1 %

産業構造 区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,778	2,255
	23.7	26.6
第２次	1,777	2,188
	23.7	25.8
第３次	3,891	4,039
	51.9	47.6

面積(km²)	242.98
人口密度(人)	69

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－０
24	4724		
三重県	南伊勢町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,117,146	12.2	1,117,146	20.1
地方譲与税	99,211	1.1	99,211	1.8
利子割交付金	5,693	0.1	5,693	0.1
配当割交付金	2,170	0.0	2,170	0.0
株式等譲渡所得割交付金	1,118	0.0	1,118	0.0
地方消費税交付金	127,457	1.4	127,457	2.3
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	34,186	0.4	34,186	0.6
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	21,769	0.2	21,769	0.4
児童手当特例交付金	5,419	0.1	5,419	0.1
減収補塡特例交付金	14,349	0.2	14,349	0.3
特別交付金	2,001	0.0	2,001	0.0
地方交付税	4,535,688	49.5	4,095,913	73.6
普通交付税	4,095,913	44.7	4,095,913	73.6
特別交付税	439,775	4.8	-	-
（一般財源計）	5,944,438	64.8	5,504,663	98.9
交通安全対策特別交付金	1,603	0.0	1,603	0.0
分担金・負担金	64,584	0.7	44,348	0.8
使用料	88,911	1.0	4,740	0.1
手数料	13,095	0.1	-	-
国庫支出金	1,122,187	12.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	446,793	4.9	-	-
財産収入	9,761	0.1	2,842	0.1
寄附金	975	0.0	-	-
繰入金	130,616	1.4	-	-
繰越金	285,754	3.1	-	-
諸収入	122,995	1.3	5,708	0.1
地方債	939,600	10.2	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	429,800	4.7	-	-
歳入合計	9,171,312	100.0	5,563,904	100.0

市町村税の状況 （単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,116,553	99.9	-
法定普通税	1,116,553	99.9	-
市町村民税	549,956	49.2	-
個人均等割	20,793	1.9	-
所得割	464,060	41.5	-
法人均等割	29,265	2.6	-
法人税割	35,838	3.2	-
固定資産税	464,770	41.6	-
うち純固定資産税	463,988	41.5	-
軽自動車税	34,846	3.1	-
市町村たばこ税	65,362	5.9	-
鉱産税	1,619	0.1	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	593	0.1	-
法定目的税	593	0.1	-
入湯税	593	0.1	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,117,146	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	○
中部	○
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
収支状況	歳入総額	9,171,312	8,073,459
	歳出総額	8,858,295	7,787,705
	歳入歳出差引	313,017	285,754
	翌年度に繰越すべき財源	64,355	120,091
	実質収支	248,662	165,663
	単年度収支	82,999	-31,419
	積立金	83,184	99,243
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	-
	実質単年度収支	166,183	67,824

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	229	691,351	3,019
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	48	115,872	2,414
	教育公務員	1	3,681	3,681
	臨時職員	-	-	-
	合計	230	695,032	3,022

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	×	し尿処理	○	市区町村長	1	18.04.01	7,200
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	19.04.01	5,500
退職手当	○	火葬場	×	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	18.04.01	5,000
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	17.10.01	2,750
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	17.10.01	2,100
伝染病	×	その他	○	議会議員	14	17.10.01	1,900

性質別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,767,652	20.0	1,706,958	1,685,045	28.1
うち職員給	1,213,878	13.7	1,158,312	-	-
扶助費	413,800	4.7	183,711	183,471	3.1
公債費	1,170,722	13.2	1,151,555	1,151,555	19.2
内訳 元利償還金	1,170,722	13.2	1,151,555	1,151,555	19.2
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	3,352,174	37.8	3,042,224	3,020,071	50.4
物件費	992,304	11.2	806,219	703,226	11.7
維持補修費	50,421	0.6	43,298	23,839	0.4
補助費等	1,346,258	15.2	1,030,607	868,013	14.5
うち一部事務組合負担金	483,091	5.5	479,991	473,797	7.9
繰出金	1,287,907	14.5	1,180,661	954,358	15.9
積立金	819,263	9.2	426,636	-	-
投資・出資金・貸付金	7,920	0.1	480	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,002,048	11.3	497,188		
うち人件費	30,928	0.3	21,552		
内訳 普通建設事業費	971,563	11.0	496,672		
内訳 うち補助	285,412	3.2	4,379		
内訳 うち単独	675,031	7.6	485,924		
内訳 災害復旧事業費	30,485	0.3	516		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	8,858,295	100.0	7,027,313		

経常経費充当一般財源等計 5,569,507 千円

経常収支比率 92.9％ 100.1％（減収補塡債(特例分)及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 7,340,330 千円

目的別歳出の状況 （単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	86,756	1.0	-	86,756
総務費	2,267,788	25.6	145,746	1,425,974
民生費	1,964,335	22.2	29,312	1,545,267
衛生費	940,348	10.6	39,641	899,252
労働費	12,699	0.1	-	-
農林水産業費	744,175	8.4	304,113	484,634
商工費	86,047	1.0	21,066	76,972
土木費	367,601	4.1	169,932	297,944
消防費	466,180	5.3	44,912	442,363
教育費	721,159	8.1	216,841	616,080
災害復旧費	30,485	0.3	-	516
公債費	1,170,722	13.2	-	1,151,555
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	8,858,295	100.0	971,563	7,027,313

公営事業等への繰出		
合計	1,546,554	
下水道	404,837	
病院	250,000	
簡易水道	56,607	
上水道	2,436	
国民健康保険	271,957	
その他	560,717	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	116,000
再差引収支	68,684
加入世帯数(世帯)	3,335
被保険者数(人)	6,007
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	82
被保険者1人当り 国庫支出金	100
被保険者1人当り 保険給付費	297

区分	平成21年度（千円）	平成20年度（千円）
基準財政収入額	1,149,302	1,219,758
基準財政需要額	4,831,407	4,757,793
標準税収入額等	1,472,050	1,546,131
標準財政規模	5,997,793	5,765,124
財政力指数	0.25	0.26
実質収支比率(%)	4.1	2.9
経常一般財源等比率(%)	92.8	96.0
公債費負担比率(%)	15.7	17.6
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	12.1	12.0
健全化判断比率 将来負担比率(%)	95.2	106.5
積立金現在高 財調	1,266,768	1,183,584
積立金現在高 減債	582,373	418,758
積立金現在高 特定目的	1,372,582	890,588
地方債現在高	10,969,879	11,030,391
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	8,075	12,858
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	18,360	11,280
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	172,873	172,873

徴収率(%) 現年・計				
合計	97.2	90.0	96.9	90.8
市町村民税	97.2	91.2	96.3	91.9
純固定資産税	97.0	87.7	97.2	88.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。